

日本労働年鑑 第52集 1982年版
The Labour Year Book of Japan 1982

第二部 労働運動

XIV 政党

6 日本共産党

3 中央委員会総会

概況

共産党の大会は他党のように毎年一回ではなく「二年または三年のあいだに一回ひらかれる」(党規約第二五条)ことにきめられている。「党大会から党大会までのあいだ、党大会の決議を実行し、党の全活動を指導する」のは中央委員会で、その総会は「年二回以上」ひらかれる。最近の党大会は八〇年二月の第一五回大会で、その内容はすでに本年鑑一九八一年版でとりあげた(四五〇から四五二頁)ので、別項の役員氏名のほかは省略する。

この一年間に開催された中央委員総会は第四回から第六回までの三回である(回数は第一五回大会以降の通算)。これらの総会はいずれも党本部でひらかれ、第一五回大会で選出された一六六人の中央委員と二七人の准中央委員が出席した。このほか、方針決定のためでなく、中央で決定した方針を徹底し、全党の意思統一をはかること、あるいは運動全体の進行状況を伝え、経験交流をはかることなどを目的として都道府県委員長会議が毎年数回ひらかれる。これはとくに機関紙や党員の集中的な拡大をはかる、いわゆる「党勢拡大月間」や総選挙、統一地方選などに関連してひらかれることが多い。この一年間では、八〇年九月、一一月、八一年一月、三月、四月と、五回の都道府県委員長会議がひらかれた。

四中総、総評指導部を批判

共産党第四回中央委員会総会は八〇年七月二八日から三日間ひらかれた。この総会は衆参同時選挙で敗北した共産党が、選挙戦を総括し、選挙後の新情勢にたいする方針を打ち出すためのものであった。はじめに宮本委員長が「あいさつを兼ねた冒頭発言」をおこなった。この「あいさつを兼ねた冒頭発言」というのは、共産党が八〇年の一五回大会以降用いはじめたもので、単なる「あいさつ」ではなく、議案の一部として会議での承認をもとめ、決定として拘束力をもつものである。このなかで宮本委員長は、まず、選挙結果の特徴、鈴木新内閣のもとでの政局、情勢について述べ、これを「戦後第二の反動攻勢の時期」と特徴づけた。次いで、このなかでの大衆の要求にもとづく行動の統一の重要性を指摘し、とくに統一労組懇と革新統一懇談会の意義を強調した。さらに「社公中軸路線」をとった社会党・総評ブロックをきびしく批判し、楨枝、富塚氏らを名指して、総評指導部は、(1)社会党一党支持を義務づけ、(2)社公路線の支持を押しつけ、(3)労働戦線の階級的民主的統一を妨害し、(4)米帝国主義や財界、自民党の喜ぶ革新分断戦略に事実上呼応する、という四つの誤りをおかしているとして、統一労組懇の立場を支持した。

このあと、不破書記局長が、党務報告をかね衆参両院選挙の総括と教訓と当面の課題について

を主要内容とする「第四回中央委員会決議案」につき報告した。ついで若林教育局長が学習・教育活動について報告した。総会は、これらの報告をうけ、討議をおこない、四〇人が発言した。また、西沢副委員長がアフガニスタン問題など国際問題について報告した。最後に不破書記局長が討論にもとづく決議案の補強提案を、宮本委員長が結語をおこない、総会は、これらの冒頭発言、諸報告、決議、結語を全員一致で承認、採択した（『理論政策』八〇年八月参照）。

五中総

第五回中央委員会総会は八〇年一月一八日、一九日の両日ひらかれた。この総会の「あいさつをかねた冒頭発言」で宮本委員長は、まず国際情勢、国内情勢の特徴についてふれたが、そのなかで野党各党の動きについて論評し、「社公民路線の破たんは明確になった」と強調した。また公明党に同調する社会党の態度を批判する一方で、「第二公明党になるか、それともほんとの革新の目標を堅持して、共同できるすべての正しい積極的な革新勢力と共同するか、その選択が社会党にある」と述べ、共闘の復活をよびかけた。また統一戦線の展望に関連して、10・21闘争、11・16闘争の意義を高く評価した。

このあと不破書記局長の党務報告がおこなわれ、また「四中総にもとづく選挙闘争の新たな発展のために」と題する選挙闘争方針が議題として提案された。総会は、これの報告をめぐって討議をおこない、二五人が発言した。討論では機関紙の拡大と定着をはじめとする「三課題の達成」の問題などが討議された。なお、あとの二課題は、学習・教育活動と反共攻撃に反論する「新クリーン・パンフ」の普及である。最後に宮本委員長の結語があり、総会は冒頭発言、党務報告、新選挙闘争方針を全員一致で採択した。また、総会に先立って幹部会が決定した「三つの柱の課題の到達点と今後の活動の留意点について」を承認した。なお諸報告、決議などは『理論政策』八〇年一二月に特集されている。

六中総

第六回中央委員会総会は、五中総いらい七ヵ月ぶりに、八一年六月九日、一〇日の両日ひらかれた。この総会の中心的議題は党創立記念日に向けての党勢拡大運動の推進であった。宮本委員長は、この総会の冒頭発言で、まず五中総後の党活動についてふれ「主要な側面は前進だが、不十分である」とし、七・一五をめざして奮闘することを要望した。次いで、日米首脳会談後の政局、「核持ち込み問題」などの国内情勢について述べたうえで、「当面の政治的大衆闘争の緊急課題は、(1)平和と安全、独立の闘争、(2)国民生活擁護の闘争である」と指摘した。そして社会党にたいし、「安保賛成の公明党との政権協定を結び、安保廃棄の共産党とは共闘しないという矛盾した態度から一日も早く抜け出すことを希望する」と表明した。ついで五月二六日に結成された全国革新統一懇の意義を高く評価し、同会が「民主集中制の組織ではなく、全員一致制が強調され、総評や社会党などあらゆる団体に窓はひらかれている」ことを強調した。このあと国際問題にふれ、そのなかでソ連のアフガニスタン、ポーランドへの介入、干渉を「国際共産主義運動では決して許されない行為である」と非難した。

総会はこの後、不破書記局長が五中総以後の党務報告と、七・一五をめざす党勢拡大など当面の課題についての報告をおこなった。冒頭発言、党務報告をうけて総会は討論に移り、三四人が発言した。同党中央委員会書記局名の「第六回中央委員会総会」によれば、「討論では、七・一五をめざす党勢拡大のたたかいで、目標をどう見るかという問題、配達、集金の事故を絶滅するための独自の責任体制を中央から支部にいたるまで確立する問題、核問題などをめぐる最近の情勢と党勢拡大の意義、『赤旗』の役割、大県の役割と責任、先進党員の力の発揮と全党員のエネルギーをひ

き出してゆく指導の問題、党員拡大のとらつき、学習・教育活動の重要性などがとりあげられた。また、東京都議選をめぐる情勢と党のとらつき、全党的支援の強化が強調された」という。最後に宮本委員長が討論の結語を述べ、総会は、冒頭発言、党務報告、結語を全員一致で採択した。総会はまた、最近のポーランドの事態について、六中総の名において、ソ連共産党中央委員会に干渉の中止を要求する電報を、またポーランド統一労働者党中央委員会に、ポーランド社会主義の原則的、自主的発展への連帯を表明する電報を送ることを決定した。また、新たに「党歴五十年党員」の登録と表彰をおこなうことをきめたほか、五人の中央委員を幹部会委員に追加選出した。

日本労働年鑑 第52集 1982年版

発行 1981年11月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年9月18日公開開始

■←前のページ 日本労働年鑑 1982年版(第52集)【目次】次のページ→■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
